



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月11日 東

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 兼総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,619	△10.8	△381	—	△412	—	△567	—
28年2月期第1四半期	2,936	△1.0	88	—	74	—	62	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	△75.82		—					
28年2月期第1四半期	12.35		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	6,011	1,045	17.4
28年2月期	4,955	475	9.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,045百万円 28年2月期 475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△7.5	90	22.9	70	19.6	30	354.0	2.83
通期	10,400	△4.9	180	97.5	130	118.4	40	—	3.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年2月期の業績予想につきましては、現時点では、平成28年4月11日公表の「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」を変更していません。現在、当第1四半期に行われたRIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)との資本業務提携と平成28年6月27日に開示しました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」の影響について、今後の見通しを精査中であり、その影響額が判明しましたら速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期1Q	15,000,000株	28年2月期	5,270,000株
----------	-------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	218,981株	28年2月期	218,981株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期1Q	7,483,519株	28年2月期1Q	5,051,019株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等…	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策により、企業収益や雇用の環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、中国など新興国の景気に減速懸念があり、株式市場や為替相場は、先行き不透明な状況で推移しております。

当社は、創業50周年を迎えておりますが、平成28年5月26日開催の定時株主総会で、RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）との間の資本業務提携契約の締結が決議承認され、RIZAPグループ株式会社に対する第三者割当による新株発行増資によって、今後の成長戦略に向けた資金調達を実施すると共に、RIZAPグループ株式会社の連結子会社となっております。

こうした背景のもとで、当社はRIZAPグループ株式会社と協議し、業績回復に向けた課題分析と対策を実行するプランを作成し、その施策を実現するサポートとサービスの提供を包含した、「売買及びコンサルティング業務委託契約書」をRIZAP株式会社と締結し、迅速に課題解決に取り組んでおります。まず、当第1四半期累計期間において、各店舗の損益状況を分析し、営業損失を計上している店舗については、より厳しい判定基準をもって撤退か存続の判断を実施し、業績回復の見込みが低い店舗については退店決議を行い、特別損失に計上しております。また、商品センターの滞留在庫に関しても、在庫回転期間をより厳しく再評価し、売価変更等の処分を実施いたしました。当第1四半期累計期間において、これらの滞留在庫商品や不採算店舗の再評価を行なったことにより、一時的に粗利益率の悪化やリブランディング関連の販管費の増加、及び特別損失の増加が発生しておりますが、第2四半期以降は戦略的な「Passport」ブランド再構築の施策に全社をあげて取り組むことで、迅速な業績回復を目指してまいります。今後の戦略的なリブランディングの取り組みについては、本日同時に開示いたしました「RIZAPグループ株式会社との戦略的事業資本提携に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当第1四半期累計期間の出退店につきましては、直営店が3店舗出店し1店舗閉鎖し、フランチャイズ店につきましては、2店舗が閉鎖しました。なお、直営店5店舗が改装を実施しております。これにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は直営店が143店舗、フランチャイズ店が12店舗の計155店舗となりました。（当第1四半期会計期間末の店舗数には含まれておりませんが、池袋サンシャインシティアルタに短期契約による催事店舗を「Passport」ブランドで出店しております。）

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,619百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失381百万円（前年同四半期は88百万円の営業利益）、経常損失412百万円（前年同四半期は74百万円の経常利益）となりました。また、閉鎖が確定した店舗について、店舗閉鎖に要する費用として店舗閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失などを特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産を取り崩したことにより四半期純損失567百万円（前年同四半期は62百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,055百万円（21.3%）増加し、6,011百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,045百万円増加し、4,130百万円となりました。これは、主に現金及び預金が947百万円、受取手形及び売掛金が157百万円増加し、商品が39百万円、繰延税金資産が50百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9百万円増加し、1,881百万円となりました。これは、主に有形固定資産が21百万円増加し、無形固定資産に含まれるソフトウェアが5百万円、敷金及び保証金が6百万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ485百万円（10.8%）増加し、4,965百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて319百万円増加し、3,473百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が129百万円、1年内返済予定の長期借入金が70百万円、未払金が297百万円、店舗閉鎖損失引当金が57百万円増加し、短期借入金188百万円、未払消費税が41百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて165百万円増加し、1,492百万円となりました。これは、主に社債が75百万円減少したものの、長期借入金265百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて570百万円(120.1%)増加し、1,045百万円となりました。これは、四半期純損失567百万円の計上により利益剰余金が減少したものの、第三者割当増資による資本金の増加569百万円及び資本剰余金の増加569百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、現時点では、平成28年4月11日公表の「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」を変更しておりません。当第1四半期累計期間に行われたRIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)との資本業務提携と平成28年6月27日に開示しました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」について、影響額を精査中でありますので判明しましたら速やかに開示いたします。

今後の取り組みの詳細については、本日同時に開示いたしました「RIZAPグループ株式会社との戦略的事業資本提携に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、3期連続の当期純損失を計上することとなりました。当第1四半期累計期間においても、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）との間で資本業務提携契約を締結し、平成28年5月26日開催の当社定時株主総会の決議にて、RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）に対する第三者割当による新株式発行増資により1,138百万円の資金調達を行っております。

RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）との資本業務提携契約に伴い、当社は①RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、②株式会社イデアインターナショナルや他のアパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「MD（品揃え）の抜本的強化」、③商品製造や店舗開発などの情報共有化で、コストメリット発揮による「収益力強化」を目的としております。

上記基本方針のもと、両社は商品等の共同開発及び共同仕入、店舗開発情報の共有、広告宣伝・販促活動、人材の相互交流などでの各種施策について、協業を進め、お互いの企業価値の向上を目指してまいります。また、RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）が、当社を連結子会社化し、グループ運営することにより、両社事業の人材やインフラ等のリソースの連携をより強固に図り、両社の強みを活かすことで、両社の事業上のシナジーを早期かつ持続的に実現することができると考えております。

また、この第三者割当増資により調達した資金により、喫緊の「財務体質強化のための自己資本の増強」という課題にスピード感をもって取り組んでおります。加えて、マーケティング力やデザイン開発力、セールスプロモーションに関わる部門への投資を行い、既存店の売上高の回復を迅速に図ってまいります。また、新しいマーケットへの進出が事業の継続と成長には不可欠で、積極的に開拓し慎重に検討して、年間10店舗以上の出店投資を考えております。また、開店から5年以上経過した店舗は、老朽化を調査して安全な店舗運営が図れることを優先に、陳腐化した什器の入替えや看板のロゴマークの統一など、積極的な店舗改装にも投資してまいります。更に、特に地方や郊外立地では少子高齢化が進んでおり、SCの客層の変化に対応して、客層と品揃えの不整合を解消するための新ブランド・新業態の開発にも資金を投入して、新しいマーケットのビジネスチャンスにも対応できる準備を図りたいと考えております。

現在、当社のECサイトでの販売は微少で、実店舗での販売量と大きな格差がありますが、世の中はネットショップ全盛で、消費者はパソコンやスマートフォンで、場所・時間を問わず買物をできる利便性を享受しております。当社としても、そうしたECサイトでのお買物需要拡大への対応策を打つべく、この分野への投資は不可欠と考えております。システムの改修と人員拡充に資金を充当し、パソコンやスマートフォンにより、いつでもどこでも商品を購入でき、近隣の実店舗で商品を受け取れる仕組みを構築し、併せて他の商品も手に触って衝動買いを促せるような、買物の連鎖の仕組みを構築するための投資をしてまいります。

当第1四半期会計期間において、新たにRIZAP株式会社と「売買及びコンサルティング業務委託契約書」を締結し、①中長期戦略に向けたプランニング、②ブランド再構築に向けた作業、③店舗、商品の現状分析、④経営改善に向けた作業、⑤その他（棚卸商材の見直し、物流コストの検証）などRIZAP株式会社が、当社の中長期成長戦略及び商品マーケティングに係るノウハウの提供や、当社の中長期成長戦略及びRIZAP株式会社とのコラボレーション施策をサポートするとともに、その他これに付随するサービスの提供を受けることにより、当社の課題である「品揃え改修」「お客様満足向上」「コスト削減」を実現し、収益力の安定化を図ってまいります。

資金面に関しましては、上記第三者割当増資による1,138百万円の資金調達のほか、取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、本四半期報告書提出日現在までに、長期借入金530百万円のほか、短期的な借入による運転資金の調達をしており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、短期借入金のうち、動産担保融資契約には遵守事項があり、各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の75%以上（761百万円）を維持することとされており、前事業年度末の純資産額が475百万円と抵触していたため、注記事項の「追加情報」に記載していましたが、平成28年5月26日の当社定時株主総会において決議された第三者割当増資により、当第1四半期会計期間末の純資産が1,045百万円となったことで、抵触事由が存在しなくなっております。

以上により、注記事項の「追加情報」の記載を解消いたしました。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,671	1,980,224
受取手形及び売掛金	390,458	547,479
商品	1,533,790	1,494,289
未着商品	9,926	36,620
その他	117,618	71,515
流動資産合計	3,084,464	4,130,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,845	288,659
工具、器具及び備品(純額)	69,611	58,618
その他	18,776	15,654
有形固定資産合計	341,233	362,931
無形固定資産	86,381	80,545
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,404,155	1,397,208
その他	39,678	40,712
投資その他の資産合計	1,443,833	1,437,920
固定資産合計	1,871,448	1,881,397
資産合計	4,955,912	6,011,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,855	1,484,801
1年内償還予定の社債	375,000	330,000
短期借入金	750,000	562,000
1年内返済予定の長期借入金	198,500	269,000
リース債務	51,172	47,008
未払法人税等	35,095	22,841
賞与引当金	27,490	45,720
店舗閉鎖損失引当金	—	57,062
資産除去債務	1,940	16,390
その他	360,140	638,498
流動負債合計	3,154,194	3,473,321
固定負債		
社債	345,000	270,000
長期借入金	495,500	761,000
リース債務	16,442	7,863
退職給付引当金	269,212	274,795
資産除去債務	151,203	140,435
その他	49,252	38,421
固定負債合計	1,326,611	1,492,516
負債合計	4,480,806	4,965,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	938,471
資本剰余金	267,045	836,250
利益剰余金	△109,144	△676,547
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	466,614	1,037,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,492	8,067
評価・換算差額等合計	8,492	8,067
純資産合計	475,106	1,045,688
負債純資産合計	4,955,912	6,011,525

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,936,052	2,619,598
売上原価	1,452,247	1,457,027
売上総利益	1,483,805	1,162,570
販売費及び一般管理費	1,395,341	1,544,526
営業利益又は営業損失(△)	88,464	△381,956
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	120	136
破損商品等弁償金	32	2
保険配当金	133	134
為替差益	—	364
雑収入	958	531
営業外収益合計	1,263	1,189
営業外費用		
支払利息	8,761	9,890
支払手数料	3,830	3,106
株式交付費	—	18,836
為替差損	1,743	—
雑損失	796	358
営業外費用合計	15,131	32,191
経常利益又は経常損失(△)	74,596	△412,958
特別損失		
固定資産除却損	93	4,780
店舗閉鎖損失	275	5,333
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	57,062
減損損失	—	19,284
特別損失合計	368	86,460
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,227	△499,419
法人税、住民税及び事業税	13,800	20,000
法人税等調整額	△1,935	47,983
法人税等合計	11,864	67,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,363	△567,403

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月27日付で、RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が569,205千円、資本準備金が569,205千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が938,471千円、資本剰余金が836,250千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。